

人件費の状況（普通会計決算）

財政的な面から職員の給与などを見たもので、人件費には職員の給料、職員手当（管理職手当、扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当など）、期末・勤勉手当および退職手当、常勤および非常勤の特別職の報酬、議員の報酬など一切の人件費を含みます。

区 分	住民基本台帳人口 (令和 7.3.31 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 B / A
令和 6 年度	20,249 人	19,801,046 千円	3,405,283 千円	17.2%

職員の勤務時間・休日などの状況		
項 目	内 容	
勤務時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分 (1 週間当たりの勤務時間 = 38 時間 45 分)	業務により、左記以外の勤務時間・休日などで勤務する部署があります。(消防署、診療所、図書館など)
休日	土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)	
休暇	条例に基づき、年次休暇、特別休暇、介護休暇などを設けています。	

職員給与費の状況（普通会計決算）

令和 6 年度の普通会計職員の給料、職員手当、期末・勤勉手当の状況です。なお、この表の職員手当には退職手当は含みません。

区分	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
令和 6 年度	1,209,939 千円	195,070 千円	504,974 千円	1,909,983 千円

職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）		
区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.2 歳	335,957 円

※一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況です。一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職をいいます。

職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）						
区 分	決定初任給	採用 2 年 経過日給料額	経験年数	経験年数	経験年数	計
			10 年	15 年	20 年	
一般行政職	大学卒	220,000 円	230,000 円	277,400 円	301,300 円	347,400 円
	高校卒	188,000 円	201,000 円	247,400 円	277,400 円	301,300 円

一般行政職の級別職員数の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

一般行政職の職員を行政職給料表上の級別に分類したものです。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主事補・技師補	主事・技師	副主任	係長・主任	課長・課長補佐	課長	
職員数	32 人	23 人	19 人	105 人	32 人	16 人	227 人
構成比	14.10%	10.13%	8.37%	46.25%	14.10%	7.05%	100%

職員手当の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	内 容	
勤 勉 手 当	期末手当	勤勉手当
	6月期 1.25月分 12月期 1.25月分 計 2.5月分	1.05月分 1.05月分 2.1月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
退 職 手 当	(支給率)	自己都合 【勤奨・定年】
	勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 最高限度額 47.709月分	【24.586875月分】 【33.27075月分】 【47.709月分】
	定年前早期退職特例加算措置(2%~45%加算) 一人当たり平均支給額(令和6年度21,162千円)	
扶 養 手 当	配偶者=3,000円 子=11,500円 配偶者・子以外の扶養親族=6,500円 など	
住 居 手 当	借家=月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給、家賃額=16,000円~27,000円(家賃額から16,000円を控除した額)、家賃額=27,000円を超える場合(定められた計算により算出した額に11,000円を加算した額(最高支給額28,000円))	
通 勤 手 当	交通機関等利用者は運賃相当額(1か月当たりの最高支給額=150,000円)、自動車等使用者には通勤距離に応じて支給、 2km以上60km未満=2,000円~29,800円 60km以上=31,600円	

研修の状況

※受講者は、令和6年度の実績(延べ人数)です。

研修区分	内 容	受講者数
階層別研修	職階ごとの研修 (監督職・中堅職員研修など)	58人
派遣研修	他の地方自治体、公益法人などへの派遣研修	0人
専門研修	専門的な部門ごとの研修 (契約事務、法制執務など)	153人
その他	上記に分類されない研修 (地方自治法研修など)	123人
合 計		334人

特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

給 料	市長 800,000円		副市長 656,000円		教育長 584,000円		期末手当	
	報 酬	議長 413,000円	副議長 340,000円	議員 322,000円	6月期 1.725月分	12月期 1.725月分	計 3.45月分	

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日)

職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

部 門	区 分	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
		令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	0	● 欠員補充による増員 ● 欠員不補充による減員
		総務・企画	64	1	
		税務	13	0	
		農水	26	△1	
		商工	17	1	
		土木	37	2	
		民生	38	2	
		衛生	15	0	
	計	215	5		
	教育部門	31	△1		
消防部門	64	0			
小 計	310	4			
公営企業等会計部門	診療所	16	△1		
	水道	12	0		
	下水道	5	0		
	その他	26	0		
	小 計	59	△1		
合 計		369	3		